



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社 東京精密 上場取引所 東
 コード番号 7729 URL <https://www.accretech.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 木村 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 川村 浩一 TEL 042-642-1701
 定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 2025年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	150,534	11.8	29,703	17.4	29,939	13.2	25,637	32.3
2024年3月期	134,680	△8.3	25,307	△26.6	26,453	△25.1	19,378	△18.0

(注) 包括利益 2025年3月期 26,486百万円 (25.2%) 2024年3月期 21,152百万円 (△14.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	633.75	628.31	15.5	12.9	19.7
2024年3月期	480.49	475.42	12.9	12.2	18.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	237,952	176,229	73.2	4,305.52
2024年3月期	225,524	158,427	69.4	3,875.32

(参考) 自己資本 2025年3月期 174,221百万円 2024年3月期 156,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	28,824	2,541	△13,991	54,516
2024年3月期	4,892	△10,563	1,616	36,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	89.00	—	103.00	192.00	7,752	40.0	4.9
2025年3月期	—	114.00	—	139.00	253.00	10,287	40.1	5.8
2026年3月期(予想)	—	107.00	—	107.00	214.00		40.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,500	9.9	15,200	13.4	15,200	15.5	10,600	△21.8	261.96
通期	159,000	5.6	31,000	4.4	31,000	3.5	21,700	△15.4	536.27

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2025年3月期	42,170,081株	2024年3月期	42,104,381株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	1,705,289株	2024年3月期	1,705,058株
② 期末自己株式数	2025年3月期	40,453,797株	2024年3月期	40,331,290株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、中間連結会計期間より株式給付信託(BBT)を導入しており、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には株式給付信託(BBT)に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期 200,000株)が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	128,647	16.2	21,623	24.7	24,620	15.0	22,998	36.7
2024年3月期	110,716	△9.5	17,342	△34.3	21,411	△33.9	16,830	△26.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	568.50	563.63
2024年3月期	417.31	412.90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	199,707	142,373	70.8	3,494.96
2024年3月期	190,591	128,019	66.6	3,142.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 141,422百万円 2024年3月期 126,936百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[全般]

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費の増加など内需を中心に堅調に推移した一方、不動産不況下にある中国では政府の支援策が強化される中でも停滞基調が継続、景気減速への懸念が強まる欧州では中央銀行が継続的に利下げを実施したほか、日本も円安等による物価上昇を受け景気回復は緩やかな基調に留まりました。更に、米国による関税政策の動向が、世界経済の今後について不透明さを強める状況となりました。

このような状況下、当社を取り巻く環境は、半導体製造装置部門では、民生エレクトロニクス関連需要の回復は見られなかった一方、各種半導体デバイスの国産化を進める中国需要が底堅い推移となったほか、生成AI関連需要の広がりが見られました。計測機器部門では、国内ものづくり関連の新規投資が停滞した一方で、既存設備の更新需要などが一定の下支えとなりました。

また、インフレやエネルギーコスト上昇などによる部材価格や人件費上昇が各利益の下押し要因となりました。

その結果、当連結会計年度における業績は、受注高、売上高、各利益ともに、前期比増加しました。受注高は 1,456 億 31 百万円（前期比 20.5 %増）、売上高は 1,505 億 34 百万円（前期比 11.8 %増）となり、利益面は、営業利益 297 億 3 百万円（前期比 17.4 %増）、経常利益 299 億 39 百万円（前期比 13.2 %増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 256 億 37 百万円（前期比 32.3 %増）となりました。

これにより、売上高、当期純利益は既往ピークを更新しました。

当連結会計年度の事業別セグメントの状況は以下のとおりです。

[事業別セグメントの状況]

A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門の受注面では、生成AI関連の半導体パッケージ向け加工装置、メモリ半導体、ならびにHPC(High performance computing)向け検査装置需要が堅調に推移したほか、各種半導体デバイスや電子部品の国産化を進める中国需要も底堅さを維持しました。民生エレクトロニクス製品のOSAT(後工程受託企業)向け需要が引き続き軟調だったほか、EV向け需要伸び悩みでパワー半導体向け装置需要も減速したものの、当期の受注高は前期比増加しました。

売上面では、概ね顧客要求納期に沿った出荷を進めることができたことに加え、生成AI関連装置の出荷が期の後半に増加したことで、既往ピークを更新しました。地域別には、検査工程向け装置は米国、台湾、中国および韓国など、加工装置は中国、台湾ならびに日本などで堅調でした。

こうしたなか、研究・開発面では、引き続き顧客の先進的ニーズに対応した製品開発や将来を見据えた要素技術開発を進めたほか、生産面では、長期的な加工装置需要の拡大を見据え、名古屋工場の建設に着手しました。

この結果、当連結会計年度における当部門業績は、受注高 1,077 億 13 百万円（前期比 25.1 %増）、売上高 1,134 億 81 百万円（前期比 13.4 %増）、営業利益 243 億 11 百万円（前期比 22.2 %増）となりました。

B. 計測機器部門

計測機器部門の受注面では、国内ものづくり関連の新規投資が期を通して停滞するなかで、自動車・機械部品などの業界で設備更新需要が安定的に推移したこと、半導体・半導体製造装置・航空などの業界での新規需要獲得、ならびに二次電池用充放電試験システムの受注増加などにより、受注高は前期比で増加しました。

売上面では、概ね顧客要求納期に沿った出荷を進めることができたことに加え、充放電試験システム売上増加も寄与したことにより、前期比で増加しました。

こうしたなか、当社は充放電試験受託評価サービス拡張や、オートメーション需要獲得に向けた汎用計測機器とロボットとのコラボレーションの取り組みなどを進めました。

この結果、当連結会計年度における当部門業績は、受注高 379 億 17 百万円（前期比 9.0 %増）、売上高 370 億 53 百万円（前期比 7.0 %増）、営業利益 53 億 92 百万円（前期比 0.3 %減）となりました。

受注高、売上高は計測機器部門の既往ピークを更新しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 124 億 27 百万円増加し、2,379 億 52 百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加 177 億 58 百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の減少 29 億 91 百万円、製品、原材料、仕掛品等の棚卸資産の増加 22 億 87 百万円、有形固定資産の減少 20 億 22 百万円等です。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ 53 億 74 百万円減少し、617 億 23 百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少 50 億円、未払法人税等の増加 32 億 26 百万円、契約負債の減少 31 億 91 百万円、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少 11 億 79 百万円等です。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 178 億 1 百万円増加し、1,762 億 29 百万円となりました。自己資本比率は、73.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 177 億 79 百万円増加し、545 億 16 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、288 億 24 百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 342 億 75 百万円、法人税等の支払額 59 億 42 百万円、減価償却費 51 億 5 百万円、固定資産売却益 43 億 3 百万円、売上債権の減少 30 億 33 百万円、棚卸資産の増加 20 億 89 百万円、仕入債務の減少 9 億 58 百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25 億 41 百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入 120 億 17 百万円、有形固定資産の取得による支出 95 億 74 百万円、無形固定資産の取得による支出 6 億 60 百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、139 億 91 百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額 87 億 96 百万円、長期借入金の返済による支出 50 億円等によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	69.0	69.4	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.1	225.0	139.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.2	5.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	230.5	192.7	181.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

注3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

注4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

[全般及び事業別セグメントの概況]

当社は2026年3月期から2028年3月期までの新たな中期経営計画を策定し公表しました。当社のパーパス「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」ならびに東京精密グループ長期ビジョン2050「高度な技術力と豊かな創造性で未体験の未来を切り拓く」を実現するべく、持続的な成長に向けた足場固めとインフラ作りを強化してまいります。また、基本方針として、「戦略製品の成長促進」、「計測・半導体の技術シナジー追及」「リカーリングビジネス強化」ならびにこれらを支える事業基盤の強化に取り組めます。

また、同中期経営計画の定量目標として、売上高 1,850 億円、営業利益 450 億円、ROE 15% を設定しております。

この初年度となる次期(2026年3月期)は、引き続き生成AIに関連した半導体パッケージ、メモリ半導体向けを含むHPC関連装置需要が力強さを維持することが期待されます。一方で、米国の世界的関税政策の影響は見極められておらず、顧客の投資判断への影響を注視してまいります。

次期 2026年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

	中間期	通期
売上高	785 億円 (前年同期比 9.9%増)	1,590 億円 (前年同期比 5.6%増)
半導体製造装置	610 億円 (前年同期比 12.3%増)	1,220 億円 (前年同期比 7.5%増)
	計測機器	175 億円 (前年同期比 2.3%増)
営業利益	152 億円 (前年同期比 13.4%増)	310 億円 (前年同期比 4.4%増)
経常利益	152 億円 (前年同期比 15.5%増)	310 億円 (前年同期比 3.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	106 億円 (前年同期比 21.8%減)	217 億円 (前年同期比 15.4%減)

各セグメントの概況は以下のとおりです。

A. 半導体製造装置部門

次期の半導体製造装置部門の業績は、売上面では生成AIを含めたHPC関連需要が底堅く推移するほか、OSAT向けならびに中国向け受注済案件の出荷・据付が堅調に推移すると想定しています。受注面では、エッジAIの民生アプリケーションへの採用を起点とした半導体や電子部品の需要増加による当社装置への商談増加に期待をしています。

米国関税政策など国際情勢が半導体業界にどのような影響を及ぼすかは予断を許しませんが、当社としては、顧客要求に応える製品開発、それを支える要素技術を強化、拡充していくとともに、顧客の装置需要にタイムリーに応えるべく、製品部材の適切な調達や名古屋工場竣工など生産キャパシティ拡充をすすめ、業容拡大に努めてまいります。

B. 計測機器部門

計測機器部門の事業環境の先行指標となる工作機械受注動向は、次期の後半に回復すると想定されるものの、汎用・自動計測機器の主要市場となる自動車・機械部品等の業界の回復は緩やかとみられるほか、米国関税政策による不透明さが続くものと想定しています。

一方で、NEVや半導体等、当社が注力する分野では緩やかな市況回復が続くと見込んでおり、当社としては、これらの需要獲得に向けた取り組みを進めるほか、特にNEVに向けた汎用・自動計測機器、充放電試験システムに加え、X線CTシステムの展開によるソリューション強化に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えており、剰余金の配当につきましては、下記記載の株主還元方針に基づき決定しております。

当期末の1株当たり配当は、下記株主還元方針「連結配当性向40%程度」を踏まえ、2025年2月4日に公表しました配当予想1株当たり114円から25円増配し、139円とさせていただきますことを予定しております。

この結果、当期の1株当たり年間配当金は、2024年12月9日に実施済みの中間配当金114円と合わせ253円となります。

次期(2026年3月期)の剰余金の配当につきましては、下記株主還元方針ならびに次期連結業績予想に基づき、中間配当金1株あたり107円、期末配当1株あたり107円を予定しております。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

【株主還元方針】

当社は、最先端技術を駆使した世界No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の重要課題と考えております。

剰余金の配当につきましては、業績に連動した利益配分を基本に、連結配当性向40%を目安として実施していく考えです。また、安定的・継続的に配当を行うよう努めていく観点から、連結利益水準にかかわらず年20円の配当は維持してまいります。但し2期連続赤字になる場合は、見直す可能性があります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性の維持・強化に十分配慮しつつ、先進技術の研究開発や設備投資、海外展開、情報システムの高度化、新規事業分野の開拓、M&A投資等に有効に活用してまいります。

なお、自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローや内部留保の状況等を総合的に勘案しつつ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策と位置づけています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、日本基準のコンバージェンスの動向やIFRS自体の改訂状況など国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,782	54,541
受取手形、売掛金及び契約資産	35,497	33,122
電子記録債権	7,303	6,687
商品及び製品	2,254	2,856
仕掛品	38,682	40,053
原材料及び貯蔵品	26,288	26,603
その他	7,056	5,523
貸倒引当金	△33	△46
流動資産合計	153,831	169,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,979	48,425
減価償却累計額	△19,255	△20,824
建物及び構築物（純額）	28,723	27,600
機械装置及び運搬具	11,067	11,742
減価償却累計額	△9,069	△9,291
機械装置及び運搬具（純額）	1,997	2,451
工具、器具及び備品	12,264	13,834
減価償却累計額	△8,362	△9,223
工具、器具及び備品（純額）	3,902	4,611
土地	18,812	13,439
リース資産	1,231	1,381
減価償却累計額	△406	△633
リース資産（純額）	824	747
建設仮勘定	1,736	5,125
有形固定資産合計	55,997	53,975
無形固定資産		
のれん	255	224
リース資産	31	17
その他	3,782	3,486
無形固定資産合計	4,069	3,729
投資その他の資産		
投資有価証券	3,645	3,246
長期貸付金	140	138
退職給付に係る資産	2,962	2,936
繰延税金資産	3,410	4,104
その他	1,580	591
貸倒引当金	△112	△112
投資その他の資産合計	11,626	10,906
固定資産合計	71,693	68,610
資産合計	225,524	237,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,517	8,301
電子記録債務	9,328	8,364
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
リース債務	228	327
未払法人税等	2,600	5,826
契約負債	9,981	6,789
賞与引当金	2,228	2,655
役員賞与引当金	15	19
その他	6,801	8,348
流動負債合計	46,002	46,933
固定負債		
長期借入金	18,000	13,000
リース債務	642	456
役員退職慰労引当金	44	54
退職給付に係る負債	1,171	811
訴訟損失引当金	960	-
資産除去債務	103	104
その他	171	361
固定負債合計	21,094	14,789
負債合計	67,097	61,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,450	11,573
資本剰余金	22,593	23,161
利益剰余金	124,705	141,546
自己株式	△7,983	△8,430
株主資本合計	150,765	167,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989	1,030
為替換算調整勘定	3,674	4,306
退職給付に係る調整累計額	1,130	1,034
その他の包括利益累計額合計	5,794	6,371
新株予約権	1,082	950
非支配株主持分	784	1,056
純資産合計	158,427	176,229
負債純資産合計	225,524	237,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	134,680	150,534
売上原価	79,917	88,081
売上総利益	54,762	62,453
販売費及び一般管理費	29,454	32,750
営業利益	25,307	29,703
営業外収益		
受取利息	45	64
受取配当金	137	258
投資事業組合運用益	160	66
為替差益	530	-
受取補償金	68	220
補助金収入	141	59
その他	320	251
営業外収益合計	1,404	921
営業外費用		
支払利息	105	202
輸送事故による損失	65	81
固定資産除売却損	60	0
為替差損	-	247
その他	27	152
営業外費用合計	259	684
経常利益	26,453	29,939
特別利益		
投資有価証券売却益	23	179
新株予約権戻入益	6	10
訴訟損失引当金戻入額	794	-
固定資産売却益	-	4,303
特別利益合計	824	4,493
特別損失		
割増退職金	14	117
訴訟関連費用	7	-
関係会社清算損	-	40
特別損失合計	21	158
税金等調整前当期純利益	27,255	34,275
法人税、住民税及び事業税	7,319	9,329
法人税等調整額	471	△798
法人税等合計	7,791	8,531
当期純利益	19,463	25,744
非支配株主に帰属する当期純利益	84	106
親会社株主に帰属する当期純利益	19,378	25,637

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	19,463	25,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	479	40
為替換算調整勘定	1,086	796
退職給付に係る調整額	122	△95
その他の包括利益合計	1,688	741
包括利益	21,152	26,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,036	26,214
非支配株主に係る包括利益	116	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,064	22,179	114,005	△7,098	140,150
当期変動額					
新株の発行	386	386			772
剰余金の配当			△8,678		△8,678
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,378		19,378
自己株式の取得				△922	△922
自己株式の処分		27		37	64
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	386	414	10,700	△885	10,615
当期末残高	11,450	22,593	124,705	△7,983	150,765

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	510	2,619	1,007	4,137	1,072	668	146,028
当期変動額							
新株の発行							772
剰余金の配当							△8,678
親会社株主に帰属する 当期純利益							19,378
自己株式の取得							△922
自己株式の処分							64
その他							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	479	1,055	122	1,657	10	116	1,784
当期変動額合計	479	1,055	122	1,657	10	116	12,399
当期末残高	989	3,674	1,130	5,794	1,082	784	158,427

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,450	22,593	124,705	△7,983	150,765
当期変動額					
新株の発行	122	122			245
剰余金の配当			△8,796		△8,796
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,637		25,637
自己株式の取得				△1,383	△1,383
自己株式の処分		444		936	1,381
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	122	567	16,841	△446	17,084
当期末残高	11,573	23,161	141,546	△8,430	167,850

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	989	3,674	1,130	5,794	1,082	784	158,427
当期変動額							
新株の発行							245
剰余金の配当							△8,796
親会社株主に帰属 する当期純利益							25,637
自己株式の取得							△1,383
自己株式の処分							1,381
その他							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	40	631	△95	576	△131	271	716
当期変動額合計	40	631	△95	576	△131	271	17,801
当期末残高	1,030	4,306	1,034	6,371	950	1,056	176,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,255	34,275
減価償却費	4,673	5,105
のれん償却額	54	49
株式報酬費用	259	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109	△130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	14
受取利息及び受取配当金	△183	△322
支払利息	105	202
補助金収入	△141	△59
受取補償金	△68	△220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23	△179
投資事業組合運用損益 (△は益)	△160	△66
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△953	△960
固定資産売却損益 (△は益)	-	△4,303
割増退職金	-	117
関係会社清算損	-	40
売上債権の増減額 (△は増加)	1,625	3,033
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,433	△2,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,529	△958
契約負債の増減額 (△は減少)	1,072	△3,185
その他	1,122	4,141
小計	15,524	34,513
利息及び配当金の受取額	184	324
利息の支払額	△81	△192
補助金の受取額	141	59
割増退職金の支払額	-	△117
補償金の受取額	68	220
法人税等の支払額	△10,922	△5,942
その他	△21	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,892	28,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75	△435
定期預金の払戻による収入	75	458
有形固定資産の取得による支出	△9,845	△9,574
有形固定資産の売却による収入	112	12,017
無形固定資産の取得による支出	△1,007	△660
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	57	647
投資事業組合への出資による支出	△161	△11
投資事業組合からの分配による収入	274	101
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△14
敷金及び保証金の回収による収入	49	16
その他	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,563	2,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	-
長期借入金の返済による支出	△4,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△311	△317
ストックオプションの行使による収入	529	124
配当金の支払額	△8,678	△8,796
自己株式の売却による収入	-	1,381
自己株式の取得による支出	△922	△1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,616	△13,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,299	17,779
現金及び現金同等物の期首残高	40,036	36,736
現金及び現金同等物の期末残高	36,736	54,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、
「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる当連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2024年6月21日開催の第101期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員並びに当社の指定する子会社及び関連会社の一部の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、本制度においては、「第1給付」及び「第2給付」の2種類の給付を行うこととし、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、第1給付については原則として対象役員の退任時となり、第2給付については原則として毎年一定の時期となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ1,381百万円、200,000株です。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社では、半導体社及び計測社の社内カンパニーそれぞれがその取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」及び「計測機器」の2つを報告セグメントとしています。

「半導体製造装置」は、半導体製造工程で使用される加工・検査装置を製造販売し、「計測機器」は三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機等の精密測定機器類を製造販売しています。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は連結財務諸表の作成方法と概ね同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。なお、全社資産については各報告セグメントに配分をしていません。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	半導体製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,055	34,624	134,680	—	134,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	100,055	34,624	134,680	—	134,680
セグメント利益	19,899	5,408	25,307	—	25,307
セグメント資産	169,359	54,928	224,288	1,236	225,524
その他の項目					
減価償却額	3,411	1,262	4,673	—	4,673
のれんの償却額	9	45	54	—	54
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,652	2,949	11,602	—	11,602

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等です。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	半導体製造装置	計測機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,481	37,053	150,534	—	150,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	113,481	37,053	150,534	—	150,534
セグメント利益	24,311	5,392	29,703	—	29,703
セグメント資産	179,567	56,960	236,528	1,424	237,952
その他の項目					
減価償却額	3,670	1,435	5,105	—	5,105
のれんの償却額	9	39	49	—	49
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,590	3,655	10,245	—	10,245

(注) 1 セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産である長期投資資金(その他有価証券)等です。

2 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,875.32円	4,305.52円
1株当たり当期純利益	480.49円	633.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	475.42円	628.31円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末において200,000株です。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	158,427	176,229
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,866	2,007
(うち新株予約権 (百万円))	(1,082)	(950)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(784)	(1,056)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	156,560	174,221
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	40,399	40,464

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,378	25,637
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	19,378	25,637
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,331	40,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 新株予約権 (千株)	430	350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
半導体製造装置	94,392	104,680
計測機器	28,936	30,548
合計	123,329	135,228

- (注) 1 上記生産実績は販売価額によります。
2 上記金額には消費税等は含まれていません。

②受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置	86,082	75,398	107,713	69,630
計測機器	34,802	12,606	37,917	13,470
合計	120,885	88,004	145,631	83,101

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

③販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
半導体製造装置	100,055	113,481
計測機器	34,624	37,053
合計	134,680	150,534

(2) 役員の異動

(2025年6月23日付)

① 新任取締役候補 (2025年6月23日開催予定 定時株主総会にて選任予定)

監査等委員である取締役

高 山 清 子 (たかやま すみこ)	現 高山清子公認会計士事務所 代表
	現 株式会社SHOEI 社外取締役
	現 株式会社MIXI 社外監査役

② 退任予定取締役

監査等委員を除く取締役

川 村 浩 一 (かわむら こういち)

塚 田 修 一 (つかだ しゅういち)

監査等委員である取締役

須 永 真 樹 (すなが まさき)

以 上